

[illegible]

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)		39,340
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数		
(3-2)評議員の職業						
岡本一郎	R.5.5.16 ~ R.11年度の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1		
無職						
岡本祐忠	R.5.5.16 ~ R.11年度の定時評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	1		
無職						
北田和良	R.5.5.16 ~ R.11年度の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1		
無職						
荻野道代	R.5.5.16 ~ R.11年度の定時評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	1		
大津市社会福祉協議会						
田中敦美	R.5.5.16 ~ R.11年度の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1		
無職						
笠川俊夫	R.5.5.16 ~ R.11年度の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1		
無職						
谷口昌樹	R.5.5.16 ~ R.11年度の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1		
無職						

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	15,123,740	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注) (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の 常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議 員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の 所轄庁から 再就職状況 (3-13)前会 計年度におけ る理事会への 出席回数
西義彦	1 理事長 R.6.5.9 ～ 令和7年6月の評議員会終了	令和5年6月19日	1 常勤	令和5年6月9日 事務局長		1 有
西享子	2 業務執行理事 R.6.5.9 ～ 令和7年6月の評議員会終了	令和5年6月19日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有
須藤直美	3 その他理事 R.6.5.9 ～ 令和7年6月の評議員会終了	令和3年6月14日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有
村木忠幸	3 その他理事 R.6.5.9 ～ 令和7年6月の評議員会終了	令和3年6月14日	2 非常勤	令和5年6月9日 祝理士	2 無	2 無
初田恵美子	3 その他理事 R.6.5.9 ～ 令和7年6月の評議員会終了	令和3年6月14日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
目片純一	3 その他理事 R.6.4.8 ～ 令和7年6月の評議員会終了	令和6年4月8日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。 「業務執行理事」は、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。						

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	46,240
----------	---	----------	---	------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
山内美穂	税理士 R5.6.9 ～ 令和7年6月の評議員会終了	2 無 5 財務管理に識見を有する者（税理士）	令和5年6月9日 4
田中一弘	無職 R5.6.9 ～ 令和7年6月の評議員会終了	2 無 3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	令和5年6月9日 3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	2.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	20	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	7
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	4.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
令和5年6月9日	7 3 1	①令4年度決算計算書類及び財産目録の承認 ②収支予算書について ③新役員（理事、監事）の選任の承認

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数	(3)理事会ごとの決議事項
	理事 監事	
令和5年5月20日	6 2	・令和4年度決算報告・令和4年度監査報告・令和4年度事業報告・保護者会総会役員会の決議事項・法人役員（理事・監事）の選任・定時評議員会の日時・場所・議題等（決算等）の決定・評議員選任・解任委員会委員の選任・評議員候補（7名）の推薦
令和5年6月19日	5 2	・法人役員（理事・監事）の承諾及び理事長の選任
令和5年10月26日	5 2	・就業規則の見直し・賃金規程等の見直し・つばさ保育園運営規程の見直し・宿舍借上げ事業費活用・令和5年度補正予算・ホームページ更新・令和5年度指導監査の結果・理事長・業務執行理事の自己の職務の執行状況報告
令和6年3月22日	5 2	・就業規則改正の承認・前期末支払資金1,500万円の取り扱いの承認・令和5年度第2次補正予算収支補正予算の承認・令和6年度予算の承認・令和6年度事業計画の承認・保護者会役員会(3月2日)の決議事項・理事の選任・臨時評議員会の日時・場所・議題（理事選任）の決定・理事長・業務執行理事の自己の職務の執行状況報告

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	田中一弘 山内美穂
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特に無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特に無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 04 意見不表明

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）

②実施した改善内容	つばさ保育園
	【施設の管理、運営について】
	1 給与規程を月60時間を超える時間外労働の割増賃金率が50%に引き上げることに則して改正した。
	2 消火訓練は毎月1回以上実施し、漏れなく訓練結果を記録するようにした。
	【会計、経理について】
	月次報告については、経理規程に従い、毎月作成し理事長に提出し、サインや承認印により書証を残す様にした。
	【利用者の処遇、サービスの提供について】
	1 全体の計画の保育内容については平成29年の保育指針の改定の視点を反映させ、併せて指針内容を網羅し計画を整える様にした。
	2 尿検査について、途中入所児ももれなく受検する様にした。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）		
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有	
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）		社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無	

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称